

目 次

本講座の刊行にあたって
はしがき
略語・日本法令・条約一覧
執筆者紹介

第 I 部

情報取得，利活用，保持

第 1 章 安全保障の構造変容と情報法

——米国の中国プラットフォーム事業者の規制を手がかりに——

[横大道聡] 2

1. はじめに：情報に関する安全保障上の問題 2
2. トランプ政権の試み：大統領命令に示された対中国強硬姿勢 4
国家安全保障上の脅威に対する緊急事態宣言：大統領命令13873号／TikTok・WeChatの規制：大統領命令13942号・13943号／法廷闘争とその結末
3. バイデン政権下の動向：トランプ政権からの断絶と継承 13
問題意識の継承と TikTok・WeChat 規制の撤回：大統領命令14034号／情報通信技術及びサービス審査（ICTS 審査）／対米外国投資委員会（CFI-US）／立法府の動向／小括
4. 中国の安全保障 21
中国の法制度の概観／中国国家安全法と中国サイバーセキュリティ法／米国の警戒の源泉
5. 若干の検討 26
安全保障・対・安全保障／安全保障の過剰／日本の場合
6. おわりに：安全保障の視点を踏まえた情報法へ 34

第2章 デジタル技術の浸透と国家監視

——いわゆる「ジオフェンス令状」の問題をきっかけにして——

[山田哲史] 36

1. はじめに：デジタル技術の発展・浸透とプライバシー 36
2. ジオフェンス令状の仕組み 41
3. アメリカ合衆国憲法修正4条による規律の可能性 43
 搜索該当性：第三者法理の問題／相当な理由の存在と令状の特定性
4. 問題の再確認と展望：ジオフェンス令状をめぐる議論を踏まえて 58
 問題の再確認／プライバシー論の再構成を主張する見解／統制手法論
5. おわりに：ポストデジタル時代の公・私の方行方 66

第3章 安全保障のための情報の収集・共有とその制約

——組織犯罪等を減らすために——

[中崎 隆] 68

1. はじめに：国家安全保障のための情報の収集・共有の必要性 68
 安全保障と犯罪対策／国家安全保障を確保するための体制／国家安全保障と情報の収集・共有と人権の調整／小括：本章の狙いと構成
2. 国際的な安全保障の枠組み 73
 国連等の国際組織の活動／多国間条約／FATF 勧告
3. 日本による対応 82
 行政機関による情報の収集（特に捜査）について／行政機関による情報共有／民間による政府への情報共有／民間事業者間の情報共有
4. おわりに：日本にとっての今後の法整備上の課題 110

第Ⅱ部

国境を越える情報とその環境

第4章 越境データ移転規制における透明性の確保

—国際的な制度構築に向けて—

[藤井康次郎・根本 拓・福島惇央] 112

1. はじめに：越境データ移転規制に関する透明性・アカウントビリティの向上の必要性 112
2. 国際通商制度における透明性・アカウントビリティを高めるための仕組み 116
国際通商制度における透明性・アカウントビリティに関する仕組み／透明性・アカウントビリティの向上のための仕組みの類型／透明性・アカウントビリティを高めるための制度へのステークホルダーの参加に関する検討
3. 越境データ移転規制に関する透明性・アカウントビリティを高めるための制度の設計に関する検討 125
越境データ移転規制に関する透明性・アカウントビリティを高める制度の設計に関する示唆／制度の実効性の確保に向けた検討／規制の内容を把握するために必要となる情報
4. おわりに：DFFT の実現に向けて 135

第5章 経済安全保障と情報データの流通の規律

—2021年の「LINE 問題」を手掛かりに—

[石井由梨佳] 136

1. はじめに：経済安全保障とデータの自由流通の相剋 136
問題の所在／2021年の「LINE 問題」／本章の課題と構成
2. 情報法における経済安全保障の制御 143
政府による事業者が保有するデータへのアクセス／越境移転の制限／外国事業者の投資制限
3. 主要国の管轄権の射程 154
国際法上の規則／他国事業者に対する自国・地域法の適用

- 4. 国際協力の可能性と実践 159
他国法との抵触可能性／国際協力の実践
- 5. おわりに：信頼性のある自由なデータ流通のために 162

第6章 デジタルメディアと情報戦

——情報の自由と安全保障の相剋——

[那須 仁・石井由梨佳] 163

- 1. はじめに：デジタル化時代における情報戦 163
現代における情報戦／情報戦の具体例／本章の課題
- 2. 各国国内法における情報戦への対応 167
偽情報拡散の規制／プラットフォーム事業者の情報提供義務／外国事業者の役務提供の禁止／国家機密の保護
- 3. 国際法における情報戦の規律 179
国内不干渉原則／人権保障／国際協力の強化
- 4. 情報戦対策と個人の情報の自由 185
民主主義の政策決定プロセス／政府の説明責任／プラットフォーム事業者の責任
- 5. おわりに：情報戦への対応力強化のために 189

第7章 アクティブ・サイバー・ディフェンスと刑事実体法

——サイバーセキュリティの維持のための立法論——

[西貝吉晃] 191

- 1. はじめに：考察の契機としての「国家安全保障戦略」 191
- 2. ACD 措置の類型化の困難性 194
- 3. 代表的な行為類型における犯罪の成否の検討 195
ユーザー認証の突破と不正アクセス禁止法違反／不正指令電磁的記録に関する罪／電子計算機損壊等業務妨害罪／通信の秘密侵害罪／ハニーポットと共犯論／小括
- 4. 違法性阻却事由 214
緊急行為の検討／刑法35条の活用
- 5. おわりに：立法の際に意識すべきことのまとめ 241

第Ⅲ部

国際通信インフラ

第8章 国際海底通信ケーブルに関する法制度

—安全保障上の脅威からの保護をめぐる問題を中心に—

[武井良修] 246

1. はじめに：安全保障問題としての海底ケーブル保護 246
2. 関連国際法枠組みの概観 251
海底ケーブルの敷設／海底ケーブルの保護
3. 脅威類型ごとの法的問題と政策上の課題 259
他の海洋活動による破損、切断事故／武力紛争時以外の意図的な損壊および窃取／武力紛争時の攻撃／通信傍受
4. 近年の海底ケーブル敷設に係る展開と法的問題 271
事業者の多様化と国の役割の変化／国際ガバナンス体制
5. おわりに：現行法制度の課題と今後の展望 277

第9章 衛星通信に対する有害な混信の禁止と宇宙安全保障

—透明性・信頼醸成措置に着目して—

[高屋友里] 278

1. はじめに：国連と衛星通信 278
2. 衛星通信に対する「有害な混信」 282
定義／履行制度／ITUとサイバーセキュリティ
3. 宇宙安全保障と透明性・信頼醸成措置（TCBM） 290
宇宙安全保障の概念／国連軍縮委員会による2013年TCBM/GGE報告書の検討／国連総会第1委員会による「責任ある行動規範」決議とTCBM／ITUとTCBM
4. おわりに：ITU法体制の課題 298

事項索引